

発達障がい児の早期発見を

公明党 代表質問
木村 晴恵



町長 専門医の確保を考える

問 母子健康法では乳幼児健診は3歳までで、その後就学前の発達障がい児の早期支援に他市例を参考に本町においても質問形式などのシステムを立ち上げ、サポート体制の構築を図るべきである。

答 本町では作業療法士、保健師など関係者が必要に応じて、各校園へ出向き状況把握に努め、関係医療機関の紹介をしている。現状の発達相談は加古川総合保健センターなどで実施しているが、26年度は専門医を確保し、



▲子ども発達支援パンフレット (兵庫県版)

問 町が事業をする場合の負担は必要か。

答 現行と変わらない。保険料の見直しは、団塊世代の高齢化で増加の見込みだが、長としては最大限努力できる分について、なるべく安価になるよう考えたい。

町長 2市2町で18億1千万円

問 2市2町の広域で大型ごみ焼却炉を高砂市に建設する計画があるが、負担金はいくらか。

答 町単独の場合は48億9千万円、2町の場合は34億1千万円、2市2町では18億1千万円となる。

問 負担割合の均等割3割は小さい自治体では負担が大きく不公平では。

答 均等割は不公平と考えていない。

問 高砂市に事務委託を予定だが、住民の意見をどのように反映するのか。

答 他市町の事例を参考に、住民の意見を反映できるように現在協議している。



新生会 代表質問
奥田 俊則

町民プール跡地整備費は

町長 約3億7600万円の見込み



▲閉鎖中の町民プール

問 継続には高額な改修費などが必要。その結果、検討委員会は廃止とその跡地の整備が提案された。新年度予算に計上された設計費は約1400万円だが、総事業費は、またランニングコストは。

答 検討委員会が示した整備計画を踏まえた公園の新設にかかる概算工事費は2億8500万円、既存施設の撤去費などと合わせて総事業費は約3億7600万円。ランニングコストは年間500万円から600万円程度の見込み。

問 南小の児童の増加見込みは。増加が一時的なものであるなら、増築された後の有効活用は。

答 南小は30年度には410人となる見込み。増築した教室は当初は普通教室に、児童が減少した場合は特別教室として利用する。

町長 30年度には410人

問 児童数の増加見込みは

答 30年度には410人

問 住民意向調査の必要性は

町長 住民のニーズ調査である

問 住民アンケートの結果を踏まえて、播磨町地域公共交通会議で今後のあり方を検討とあるが、平成19年度に提案した事業との違いは。

答 19年度のコミバス導入調査事業では、バス交通に対するアンケートを行い、課題などを整理した。今回の住民調査は、路線バスなどの公共交通の現状や住民のニーズを把握し、今後のあり方を検討する調査である。

介護保険はどうなるのか

日本共産党 代表質問
田中 久子



町長 サービスの維持を目指す

問 4月からの消費税増税分を社会保障に充てるとしているが、介護保険制度改悪は「要支援」の人の訪問・通所介護を、保険給付から市町村の事業に移すことを計画。利用者は質の低下なくサービスを要望しているが。

答 移行しても介護保険制度の枠組みで実施されるもので、予算にかかわらず、一定の基準が設けられ、多様な担い手によりサービスの維持が図られる仕組みを目指す。



▲播磨町デイサービスセンター

問 町が事業をする場合の負担は必要か。

答 現行と変わらない。保険料の見直しは、団塊世代の高齢化で増加の見込みだが、長としては最大限努力できる分について、なるべく安価になるよう考えたい。

町長 2市2町で18億1千万円

問 2市2町の広域で大型ごみ焼却炉を高砂市に建設する計画があるが、負担金はいくらか。

答 町単独の場合は48億9千万円、2町の場合は34億1千万円、2市2町では18億1千万円となる。

問 負担割合の均等割3割は小さい自治体では負担が大きく不公平では。

答 均等割は不公平と考えていない。

問 高砂市に事務委託を予定だが、住民の意見をどのように反映するのか。

答 他市町の事例を参考に、住民の意見を反映できるように現在協議している。

認知症簡易チェックを

町長 健康診断時にコーナー設置



青雲21 代表質問
宮宅 良



▲簡易チェックシート (加古川市の参考例)

問 認知症を自身が受け入れるには高いハードルがあり、周りも指摘することが容易ではない。早期発見には、より多くの高齢者の方に認知症の簡易チェックや受診勧奨、相談支援を行う必要がある。どのようなアプローチを行うのか。

答 主にはいきいきサロンや介護予防教室の場で考えているが、それらに参加されていない方へのアプローチとして、町内で実施される健康診断時に65歳以上の方を対象

にコーナーを設ける。

町長 3年生まで全員受け入れ

問 児童の増加が見込まれる学校もあることから、児童保育における待機児童が考えられる。対策は。

答 定員数を1.2倍まで増やすなど可能な限り配慮し、今年度については3年生まで全員を受け入れる。

※ SNSによる情報発信を運用

町長 運用を検討している

問 広報紙やホームページ以外にも、SNSによる行政情報の発信が必要である。検討状況は。

答 これまでの電子掲示板に比べ、実名を使用し過度の誹謗中傷に発展するケースが少ないと考えられるフェイスブックからの運用を検討する。

その他の質問

▼ふるさと納税の充実を

▼共同学習時に特別な支援を必要とする子どもへの安全対策を

※ SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) インターネットを利用した交流の場。多くの利用者が集うので、広く情報発信や共有ができる。